

# 自己資本の状況

## 自己資本の構成に関する事項

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成27年9月30日)	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	213,528		206,934	
うち、資本金及び資本剰余金の額	63,354		62,243	
うち、利益剰余金の額	157,283		150,921	
うち、自己株式の額（△）	5,924		5,036	
うち、社外流出予定額（△）	1,184		1,193	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△347		317	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△347		317	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	123		182	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,817		7,033	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,817		7,033	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000		24,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,308		6,023	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,876		6,887	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	241,307		251,378	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,185	1,777	565	2,261
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,185	1,777	565	2,261
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	22	33	15	60
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	801	1,202	698	2,795
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	3	5	2	9
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,012		1,281	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	239,294		250,096	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,415,140		2,395,902	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	17,764		17,974	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1,777		2,261	
うち、繰延税金資産	33		60	
うち、退職給付に係る資産	1,202		2,795	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		△2,024	
うち、上記以外に該当するものの額	14,750		14,881	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	92,829		94,051	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,507,970		2,489,953	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ)) (%)	9.54		10.04	

（注） その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるものうち、規制上の所要自己資本を下回った会社は該当ありません。

# 自己資本の状況

## 単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目	当中間会計期間 (平成28年9月30日)		前中間会計期間 (平成27年9月30日)	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	207,184		202,293	
うち、資本金及び資本剰余金の額	62,243		62,243	
うち、利益剰余金の額	152,051		146,280	
うち、自己株式の額（△）	5,924		5,036	
うち、社外流出予定額（△）	1,184		1,193	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	123		182	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,444		6,534	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,444		6,534	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000		24,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,308		6,023	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	230,061		239,033	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	879	1,318	411	1,647
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	879	1,318	411	1,647
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	1,058	1,588	381	1,527
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	3	5	2	9
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,941		796	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	228,119		238,237	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,395,321		2,374,178	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	17,658		16,032	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1,318		1,647	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	1,588		1,527	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		△2,024	
うち、上記以外に該当するものの額	14,750		14,881	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	88,816		90,194	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,484,138		2,464,372	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ)) (%)	9.18		9.66	

# 自己資本の充実度

## 所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	前中間連結会計期間 (平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)	前中間会計期間 (平成27年9月30日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
信用リスク オン・バランス				
1.現金	0	0	0	0
2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0
3.外国の中央政府及び中央銀行向け	42	42	42	42
4.国際決済銀行等向け	0	—	0	—
5.我が国の地方公共団体向け	0	0	0	0
6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	10	73	10	73
7.国際開発銀行向け	0	0	0	0
8.地方公共団体金融機構向け	83	102	83	102
9.我が国の政府関係機関向け	237	285	237	285
10.地方三公社向け	8	8	8	8
11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,278	1,249	1,277	1,248
12.法人等向け	54,104	52,766	53,722	52,348
13.中小企業等向け及び個人向け	13,532	14,835	13,325	14,623
14.抵当権付住宅ローン	2,467	2,356	2,467	2,356
15.不動産取得等事業向け	8,961	9,944	9,081	10,053
16.三月以上延滞等	153	263	146	258
17.取立未済手形	—	—	—	—
18.信用保証協会等による保証付	134	134	134	134
19.株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20.出資等	7,520	5,820	7,559	5,888
21.上記以外	2,386	2,048	2,034	1,718
22.証券化（オリジネーターの場合） （うち再証券化）	—	—	—	—
23.証券化（オリジネーター以外の場合） （うち再証券化）	136	113	136	113
24.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド） のうち、個々の資産の把握が困難な資産	79	143	78	142
25.経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	799	710	722	706
26.他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポーチャーに係る 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△80	0	△80	0
オン・バランス計	91,855	90,899	90,986	90,106
オフ・バランス				
1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取 消可能なコミットメント	0	0	0	0
2.原契約期間が1年以下のコミットメント	280	137	280	137
3.短期の貿易関連偶発債務	13	10	13	10
4.特定の取引に係る偶発債務	81	71	81	71
5.NIF又はRUF	—	—	—	—
6.原契約期間が1年超のコミットメント	946	1,291	946	1,291
7.内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	453	635	453	635
9.買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
10.先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	61	123	61	123
12.派生商品取引及び長期決済期間取引	853	1,371	853	1,371
カレント・エクスポーチャー方式	853	1,371	853	1,371
派生商品取引	853	1,371	853	1,371
外為関連取引	703	1,245	703	1,245
金利関連取引	149	57	149	57
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	68	—	68
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—
(カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
標準方式	—	—	—	—
期待エクスポーチャー方式	—	—	—	—
13.未決済取引	—	—	—	—
14.証券化エクスポーチャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
15.上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポーチャー	—	—	—	—
オフ・バランス計	2,691	3,640	2,691	3,640
CVAリスク	1,280	2,057	1,280	2,057
中央清算機関関連エクスポーチャー	8	8	8	8
信用リスクに対する所要自己資本の額	95,836	96,605	94,967	95,812
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	3,762	3,713	3,607	3,552
信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本額	99,598	100,318	98,574	99,365

(注) 1.上記の記載方法についてはエクスポーチャーの残高が有るもので所要自己資本額が単位未満（百万円未満）のもの、もしくはゼロのものについては「0」、各項目におけるエクスポーチャーの残高自体が無いものについては「—」で表記しております。  
2.信用リスクに対する所要自己資本の額は標準的手法によって算出しております。また、適格金融資産担保の信用リスク削減効果の勘案においては包括的手法を使用しております。  
3.当行は国内基準を適用していることから、信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額に係る額に4%を乗じて得た額を総所要自己資本の額に記載しております。  
4.信用リスクに対する所要自己資本の額における、リスク・ウェイト区分の判定には内部管理との整合性を考慮し、エクスポーチャーの種類に関わらず以下の適格格付機関が付与した格付を共通して使用しております。  
    株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、S&Pグローバル・レーティング (S&P)  
5.信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク削減効果を考慮する前の債務者の区分にて記載しております。  
6.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。  
7.ローン・パーティー・リスク取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポーチャーは、原債務者の項目に合計して記載しております。  
8.CVAリスクは簡便的リスク測定方式により、また中央清算機関関連エクスポーチャーは簡便的手法により算出しております。  
9.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、粗利益配分手法によって算出しております。

# 自己資本の状況

## 信用リスク

### エクスポージャーの主な種類別残高（証券化エクスポージャーを除く） 連結

（単位：百万円）

項目	前中間連結会計期間（平成27年9月30日）					当中間連結会計期間（平成28年9月30日）				
	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高
	うち貸出、コミットメント 及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生 商品取引			うち貸出、コミットメント 及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生 商品取引		
国内	4,621,964	2,603,254	948,260	32,705	5,859	4,696,632	2,640,916	860,716	42,200	7,753
国外	362,842	191,177	130,781	16,747	—	349,308	179,063	125,868	24,843	—
地域別計	4,984,806	2,794,431	1,079,041	49,453	5,859	5,045,941	2,819,980	986,584	67,043	7,753
製造業	630,964	546,248	17,560	3,595	342	618,813	538,681	16,807	5,741	1,255
農業、林業	3,666	3,665	—	—	10	4,111	4,110	—	—	8
漁業	3,423	3,385	—	—	—	3,114	3,076	—	—	3
鉱業、採石業、砂利採取業	7,321	5,660	—	5	—	8,111	6,453	—	2	—
建設業	107,303	97,493	2,923	2	519	104,221	94,298	2,724	101	317
電気・ガス・熱供給・水道業	72,126	55,543	—	—	—	77,245	60,662	—	—	—
情報通信業	15,353	14,598	390	0	11	16,851	16,066	420	—	6
運輸業、郵便業	389,443	319,758	61,425	3,230	314	362,169	297,209	53,856	6,243	302
卸売業、小売業	386,403	361,770	5,311	6,768	653	388,302	360,120	6,134	11,652	497
金融業、保険業	522,922	90,370	201,737	35,075	—	536,703	93,785	225,795	40,887	—
不動産業、物品賃貸業	314,222	299,566	12,752	325	1,434	341,160	324,016	15,418	147	919
宿泊業	7,911	7,908	—	2	14	7,924	7,923	—	0	12
飲食業	22,171	21,934	105	129	106	19,986	19,845	75	62	84
医療・福祉	100,550	100,441	15	89	2	104,939	104,850	5	80	1,807
その他のサービス	90,095	84,105	5,761	36	61	94,766	89,807	4,381	369	303
国・地方公共団体	1,593,117	300,692	752,736	—	—	1,649,023	292,799	642,611	19	—
その他 個人	481,214	480,582	—	—	2,288	505,734	504,920	—	—	2,191
個人以外	236,594	705	18,322	191	100	202,758	1,352	18,353	1,734	45
業種別計	4,984,806	2,794,431	1,079,041	49,453	5,859	5,045,941	2,819,980	986,584	67,043	7,753
1年以下	1,034,001	668,330	150,701	9,079	—	904,352	645,248	88,450	16,711	—
1年超3年以下	728,288	436,516	244,787	15,032	—	832,744	434,490	360,413	18,924	—
3年超5年以下	1,106,834	458,824	358,937	10,151	—	1,140,041	441,206	214,866	25,781	—
5年超7年以下	319,620	178,415	136,806	3,398	—	272,994	204,182	61,344	1,544	—
7年超10年以下	400,572	264,652	106,355	406	—	496,524	246,622	186,934	1,894	—
10年超	870,225	777,357	81,452	11,114	—	910,637	830,846	74,574	956	—
期間の定めのないもの	525,264	10,334	—	271	—	488,647	17,384	—	1,229	—
期間別計	4,984,806	2,794,431	1,079,041	49,453	—	5,045,941	2,819,980	986,584	67,043	—

- (注) 1. エクスポージャーの残高には、オン・バランス取引は中間連結貸借対照表計上額（ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額）を、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。  
2. 派生商品取引の与信相当額の算出にあたってはカレント・エクスポージャー方式を使用しております。  
3. 債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。  
4. 「三月以上延滞等エクスポージャーの残高」には、三月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当割合勘案前のリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーの額を記載しております。  
5. 複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。  
6. ローンパーティシペーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは原債務者の項目に合計して記載しております。

信用リスク・エクスポージャーについて、中間連結会計期間末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

単体

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間（平成27年9月30日）					当中間会計期間（平成28年9月30日）				
	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高
	うち金融、クレジット 及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生 商品取引			うち金融、クレジット 及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生 商品取引		
国内	4,599,796	2,588,532	948,260	32,705	4,627	4,676,422	2,625,140	860,716	42,200	6,761
国外	362,842	191,177	130,781	16,747	—	349,308	179,063	125,868	24,843	—
地域別計	4,962,639	2,779,709	1,079,041	49,453	4,627	5,025,731	2,804,204	986,584	67,043	6,761
製造業	621,548	536,952	17,560	3,595	277	609,529	529,470	16,807	5,741	1,224
農業、林業	3,555	3,554	—	—	10	4,018	4,017	—	—	8
漁業	3,421	3,383	—	—	—	3,112	3,073	—	—	3
鉱業、採石業、砂利採取業	7,183	5,522	—	5	—	8,058	6,400	—	2	—
建設業	106,023	96,212	2,923	2	518	102,693	92,770	2,724	101	316
電気・ガス・熱供給・水道業	72,107	55,534	—	—	—	77,223	60,650	—	—	—
情報通信業	15,033	14,316	390	0	11	16,414	15,531	420	—	6
運輸業、郵便業	386,779	317,164	61,425	3,230	314	359,336	294,426	53,856	6,243	302
卸売業、小売業	382,954	358,344	5,311	6,768	613	384,716	356,557	6,134	11,652	481
金融業、保険業	523,188	90,624	201,737	35,075	—	537,372	93,870	225,795	40,887	—
不動産業、物品賃貸業	326,309	310,624	12,752	325	1,434	352,885	334,712	15,418	147	919
宿泊業	7,825	7,822	—	2	14	7,854	7,853	—	0	12
飲食業	21,853	21,615	105	129	92	19,655	19,514	75	62	71
医療・福祉	98,479	98,369	15	89	2	102,685	102,595	5	80	1,805
その他のサービス	88,384	82,362	5,761	36	60	93,082	88,090	4,381	369	301
国・地方公共団体	1,593,108	300,683	752,736	—	—	1,649,011	292,787	642,611	19	—
その他 個人	477,243	476,611	—	—	1,190	502,096	501,282	—	—	1,274
個人以外	227,641	8	18,322	191	88	195,984	599	18,353	1,734	34
業種別計	4,962,639	2,779,709	1,079,041	49,453	4,627	5,025,731	2,804,204	986,584	67,043	6,761
1年以下	1,037,619	671,949	150,701	9,079		906,931	647,828	88,450	16,711	
1年超3年以下	722,941	431,170	244,787	15,032		828,237	429,983	360,413	18,924	
3年超5年以下	1,100,137	452,126	358,937	10,151		1,132,948	434,113	214,866	25,781	
5年超7年以下	315,309	174,103	136,806	3,398		268,813	200,001	61,344	1,544	
7年超10年以下	401,293	265,374	106,355	406		496,686	246,783	186,934	1,894	
10年超	872,025	779,157	81,452	11,114		912,317	832,526	74,574	956	
期間の定めのないもの	513,312	5,827	—	271		479,797	12,967	—	1,229	
期間別計	4,962,639	2,779,709	1,079,041	49,453		5,025,731	2,804,204	986,584	67,043	

- (注) 1.エクスポージャーの残高には、オン・バランス取引は中間貸借対照表計上額（ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額）を、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。  
 2.派生商品取引の与信相当額の算出にあたってはカレント・エクスポージャー方式を使用しております。  
 3.債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。  
 4.「三月以上延滞等エクスポージャーの残高」には、三月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当割合案前のリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーの額を記載しております。  
 5.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。  
 6.ローン・パーティシパーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは原債務者の項目に合計して記載しております。

信用リスク・エクスポージャーについて、中間会計期間末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

# 自己資本の状況

## 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳 連結

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間 (平成27年9月30日)				当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内	10,850	10,564	10,850	10,564	10,003	9,440	10,003	9,440
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	10,850	10,564	10,850	10,564	10,003	9,440	10,003	9,440
製造業	606	954	606	954	928	887	928	887
農業、林業	19	17	19	17	5	4	5	4
漁業	45	42	45	42	45	48	45	48
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	2,556	2,450	2,556	2,450	2,373	2,432	2,373	2,432
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	24	19	24	19	21	4	21	4
運輸業、郵便業	307	245	307	245	200	215	200	215
卸売業、小売業	3,153	2,849	3,153	2,849	2,132	1,359	2,132	1,359
金融業、保険業	6	5	6	5	5	0	5	0
不動産業、物品賃貸業	1,390	1,245	1,390	1,245	1,319	1,243	1,319	1,243
宿泊業	30	28	30	28	24	61	24	61
飲食業	204	158	204	158	154	240	154	240
医療・福祉	26	91	26	91	466	580	466	580
その他のサービス	187	219	187	219	150	238	150	238
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他 個人	2,291	2,236	2,291	2,236	2,174	2,123	2,174	2,123
個人以外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	10,850	10,564	10,850	10,564	10,003	9,440	10,003	9,440

## 単体

(単位：百万円)

項目	前中間会計期間 (平成27年9月30日)				当中間会計期間 (平成28年9月30日)			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内	8,453	8,177	8,453	8,177	7,783	7,237	7,783	7,237
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	8,453	8,177	8,453	8,177	7,783	7,237	7,783	7,237
製造業	492	817	492	817	845	836	845	836
農業、林業	16	14	16	14	5	4	5	4
漁業	45	42	45	42	45	47	45	47
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	2,554	2,448	2,554	2,448	2,372	2,426	2,372	2,426
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	24	19	24	19	21	4	21	4
運輸業、郵便業	293	230	293	230	192	195	192	195
卸売業、小売業	3,104	2,811	3,104	2,811	2,114	1,348	2,114	1,348
金融業、保険業	6	5	6	5	5	—	5	—
不動産業、物品賃貸業	1,390	1,245	1,390	1,245	1,319	1,243	1,319	1,243
宿泊業	30	28	30	28	24	61	24	61
飲食業	192	149	192	149	146	219	146	219
医療・福祉	24	72	24	72	457	552	457	552
その他のサービス	176	190	176	190	135	230	135	230
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他 個人	100	99	100	99	97	64	97	64
個人以外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	8,453	8,177	8,453	8,177	7,783	7,237	7,783	7,237

(注) 債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。

一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額  
連結

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間 (平成27年9月中間期)				当中間連結会計期間 (平成28年9月中間期)			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	7,536	7,033	7,536	7,033	7,938	7,817	7,938	7,817
個別貸倒引当金	10,850	10,564	10,850	10,564	10,003	9,440	10,003	9,440
合計	18,387	17,598	18,387	17,598	17,942	17,258	17,942	17,258

単体

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間 (平成27年9月中間期)				当中間会計期間 (平成28年9月中間期)			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	7,248	6,534	7,248	6,534	7,536	7,444	7,536	7,444
個別貸倒引当金	8,453	8,177	8,453	8,177	7,783	7,237	7,783	7,237
合計	15,702	14,712	15,702	14,712	15,319	14,681	15,319	14,681

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	前中間連結会計期間 (平成27年9月中間期)	当中間連結会計期間 (平成28年9月中間期)	前中間会計期間 (平成27年9月中間期)	当中間会計期間 (平成28年9月中間期)
製造業	757	49	757	49
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	19	—	19
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	8	31	8	31
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	7	2	7	2
運輸業、郵便業	179	11	179	11
卸売業、小売業	50	189	50	189
金融業、保険業	—	7	—	7
不動産業、物品賃貸業	24	30	24	30
宿泊業	—	—	—	—
飲食業	83	133	83	133
医療・福祉	15	88	15	88
その他のサービス	4	234	4	234
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他 個人	7	19	0	10
個人以外	—	—	—	—
業種別計	1,138	818	1,131	808

# 自己資本の状況

## リスク・ウェイト毎のエクスポージャーの額（証券化エクスポージャーを除く）

連結

（単位：百万円）

項 目	前中間連結会計期間（平成27年9月30日）		当中間連結会計期間（平成28年9月30日）	
	格付有	格付無	格付有	格付無
0%	153,571	1,676,516	178,664	1,699,086
10%以内	7,039	93,618	7,077	116,299
10%超 20%以内	202,753	33,160	206,546	43,580
20%超 35%以内	6,613	178,222	6,393	169,865
35%超 50%以内	262,161	3,207	248,420	9,748
50%超 75%以内	—	451,382	18	494,724
75%超 100%以内	166,508	1,522,614	165,392	1,534,191
100%超 150%以内	—	51,974	26	8,994
150%超 350%以内	—	9,416	—	11,988
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	798,649	4,020,113	812,540	4,088,477

単体

（単位：百万円）

項 目	前中間会計期間（平成27年9月30日）		当中間会計期間（平成28年9月30日）	
	格付有	格付無	格付有	格付無
0%	153,571	1,676,505	178,664	1,699,072
10%以内	7,039	93,618	7,077	116,299
10%超 20%以内	202,728	33,017	206,528	43,476
20%超 35%以内	6,613	178,222	6,393	169,865
35%超 50%以内	262,161	3,150	248,420	9,707
50%超 75%以内	—	444,915	18	488,099
75%超 100%以内	166,507	1,510,322	165,392	1,523,599
100%超 150%以内	—	51,894	26	8,935
150%超 350%以内	—	7,657	—	10,338
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	798,622	3,999,304	812,522	4,069,394

(注) 1.エクスポージャーの額は、信用リスク削減手法を適用した後の額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2.格付有無はリスク・ウェイトの判定において、以下の適格格付機関の格付を使用したかどうかによって区分しております。

株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、S&Pグローバル・レーティング（S&P）

3.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。

4.ローンパーティシパーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは、関係者のリスク・ウェイトを合計し、その合計したリスク・ウェイトの項目に記載しております。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額（証券化エクスポージャーを除く）

連結

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間（平成27年9月30日）	当中間連結会計期間（平成28年9月30日）
現金及び自行預金担保	101,671	82,172
適格株式担保	4,755	7,126
適格金融資産担保合計	106,426	89,298
適格保証	184,443	182,154
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計	184,443	182,154
合計	290,870	271,453

単体

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間（平成27年9月30日）	当中間会計期間（平成28年9月30日）
現金及び自行預金担保	101,671	82,172
適格株式担保	4,755	7,126
適格金融資産担保合計	106,426	89,298
適格保証	184,443	182,154
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計	184,443	182,154
合計	290,870	271,453

- (注) 1.適格金融資産担保は、包括的手法にて信用リスク削減効果を勘案しております。また、その際利用するボラティリティ調整率には標準的ボラティリティ調整率を用いております。
- 2.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）の裏付資産に対する信用リスク削減手法を適用した額は含まれておりません。
- 3.適格金融資産担保は、現金及び自行預金担保、東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保に限定して信用リスク削減手法を用いております。ただし、内部管理上、債務者と担保株式の信用リスクに正の相関関係があるとしている先の株式担保に関しては、信用リスク削減手法を用いておりません。
- 4.保証人及びクレジット・デリバティブの取引相手が以下の場合、当該取引を適格保証及び適格クレジット・デリバティブとしております。
- ・被保証債権又は原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府及び中央銀行、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、金融機関及びパーセル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準又はこれと類似の基準の適用を受ける第一種金融商品取引業者及び経営管理会社
  - ・上記以外の保証人及びクレジット・デリバティブの取引相手で、長期格付を適格格付機関から取得している先
- 5.代位弁済の額又は率が予め定めた額又は率を超える場合、もしくは代位弁済後の損失額が予め定めた額を超えた場合に、保証人に対する追加的支払いが発生する契約となっている保証は、適格保証に含めておりません。
- 6.信用保証協会等による保証については、「信用保証協会等による保証付」エクスポージャーとして分類しており、上記適格保証に含めておりません。

# 自己資本の状況

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額連結

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間（平成27年9月30日）					当中間連結会計期間（平成28年9月30日）				
	再構築コスト (グロス) (A)	アドオン (グロス) (B)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果 (A) + (B) - (C)	再構築 コスト (グロス) (A)	アドオン (グロス) (B)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果 (A) + (B) - (C)
			担保による信用リスク 削減手法の効果動向前 (C)	担保による信用リスク 削減手法の効果動向後 (D)				担保による信用リスク 削減手法の効果動向前 (C)	担保による信用リスク 削減手法の効果動向後 (D)	
カレント・エクスポージャー方式	11,843	37,610	49,453	49,356	—	25,871	41,171	67,043	67,013	—
派生商品 取引										
外為関連取引	11,027	23,842	34,869	34,771		25,082	36,273	61,355	61,326	
金利関連取引	816	13,767	14,584	14,584		735	2,970	3,705	3,705	
金関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
株式関連取引	—	—	—	—		54	1,927	1,982	1,982	
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
クレジット・ デリバティブ取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
（クレジット・オプション提供） （クレジット・オプション購入）	—	—	—	—		—	—	—	—	
小 計	11,843	37,610	49,453	49,356	—	25,871	41,171	67,043	67,013	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準方式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	11,843	37,610	49,453	49,356	—	25,871	41,171	67,043	67,013	—

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間（平成27年9月30日）	当中間連結会計期間（平成28年9月30日）
	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額
適格金融資産担保 現金及び自行預金担保	97	29
適格株式担保	—	—
合計 (C) - (D)	97	29

(注) 1.東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保を適格株式担保として信用リスク削減手法を用いております。  
2.信用リスク削減手法として用いているクレジット・デリバティブ取引は該当ありません。

## 単体

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間（平成27年9月30日）					当中間会計期間（平成28年9月30日）				
	再構築コスト (グロス) (A)	アドオン (グロス) (B)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果 (A) + (B) - (C)	再構築 コスト (グロス) (A)	アドオン (グロス) (B)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果 (A) + (B) - (C)
			担保による信用リスク 削減手法の効果動向前 (C)	担保による信用リスク 削減手法の効果動向後 (D)				担保による信用リスク 削減手法の効果動向前 (C)	担保による信用リスク 削減手法の効果動向後 (D)	
カレント・エクスポージャー方式	11,843	37,610	49,453	49,356	—	25,871	41,171	67,043	67,013	—
派生商品 取引										
外為関連取引	11,027	23,842	34,869	34,771		25,082	36,273	61,355	61,326	
金利関連取引	816	13,767	14,584	14,584		735	2,970	3,705	3,705	
金関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
株式関連取引	—	—	—	—		54	1,927	1,982	1,982	
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
クレジット・ デリバティブ取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
（クレジット・オプション提供） （クレジット・オプション購入）	—	—	—	—		—	—	—	—	
小 計	11,843	37,610	49,453	49,356	—	25,871	41,171	67,043	67,013	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準方式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	11,843	37,610	49,453	49,356	—	25,871	41,171	67,043	67,013	—

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間（平成27年9月30日）	当中間会計期間（平成28年9月30日）
	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額
適格金融資産担保 現金及び自行預金担保	97	29
適格株式担保	—	—
合計 (C) - (D)	97	29

(注) 1.東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保を適格株式担保として信用リスク削減手法を用いております。  
2.信用リスク削減手法として用いているクレジット・デリバティブ取引は該当ありません。

## 証券化エクスポージャー

### 銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	前中間連結会計期間 (平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)	前中間会計期間 (平成27年9月30日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
不動産	1,415	1,345	1,415	1,345
住宅ローン債権	940	—	940	—
船舶	623	555	623	555
その他	1,175	948	1,175	948
合計	4,154	2,849	4,154	2,849

(注) 1.中間（連結）貸借対照表計上額（ただし、その他有価証券は時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額）を記載しております（オフバランス取引は該当ありません）。  
2.再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

### 銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

#### 連結

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間 (平成27年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
0%超 20%以内	940	7	—	—
20%超 50%以内	—	—	—	—
50%超 100%以内	3,214	128	2,849	113
100%超 350%以内	—	—	—	—
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	4,154	136	2,849	113

#### 単体

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間 (平成27年9月30日)		当中間会計期間 (平成28年9月30日)	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
0%超 20%以内	940	7	—	—
20%超 50%以内	—	—	—	—
50%超 100%以内	3,214	128	2,849	113
100%超 350%以内	—	—	—	—
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	4,154	136	2,849	113

(注) 1.中間（連結）貸借対照表計上額（ただし、その他有価証券は時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額）を記載しております（オフバランス取引は該当ありません）。

2.再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

3.所要自己資本の額の算出において、以下の適格格付機関が付与した格付を使用しております。

株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、S&Pグローバル・レーティング (S&P)

4.当行は国内基準を適用していることから、信用リスク・アセットの額に4%を乗じて得た額が所要自己資本の額となります。

5.証券化取引について、「金融商品に関する会計基準」等に従って、適正な会計処理を行っております。

当行は、証券化取引に対して投資家の立場で、資金運用手段の多様化等に取り組んでおり、証券化取引の原資産組成に関わるオリジネーター、あるいはABCSPONSORの立場にたった取引は該当ありません。

# 自己資本の状況

## 銀行勘定における出資等

### 出資等の中間（連結）貸借対照表計上額等 連結

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間（平成27年9月30日）		当中間連結会計期間（平成28年9月30日）	
	中間連結貸借対照表価額	時価	中間連結貸借対照表価額	時価
上場	167,008		136,393	
非上場	79,451		49,657	
合計	246,460	246,460	186,050	186,050

### 単体

(単位：百万円)

項目	前中間会計期間（平成27年9月30日）		当中間会計期間（平成28年9月30日）	
	中間貸借対照表価額	時価	中間貸借対照表価額	時価
上場	166,482		136,021	
非上場	80,571		51,468	
合計	247,054	247,054	187,489	187,489

### 出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

項目	連結		単体	
	前中間連結会計期間 (平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)	前中間会計期間 (平成27年9月30日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
売却損益	2,354	522	2,354	522
償却額	1	—	1	—

(注) 「出資等の売却及び償却に伴う損益の額」には、ファンド等の裏付資産に含まれている出資等に係る損益の額が含まれておりません。

### 中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位：百万円)

項目	連結		単体	
	前中間連結会計期間 (平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)	前中間会計期間 (平成27年9月30日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
評価損益	60,779	43,633	60,403	43,364

### 中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

連結、単体とも該当ありません。

## 銀行勘定の金利リスク

(単位：百万円)

項目	連結		単体	
	前中間連結会計期間 (平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)	前中間会計期間 (平成27年9月30日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
内部管理上の金利リスク量	12,569	8,892	12,529	8,882

(注) 1.銀行勘定のうち、バンキング勘定の金利感応資産・負債（オフバランス取引を含む）を計測対象として、ヒストリカル法にて金利リスク量を計測しております。  
2.統計的な分析結果を用い、円建の流動性預金の一部を長期の固定調達とみなして金利リスク量を計測しております。